

2-3月の動き

リーダーの発信能力が国を救う
対イラク武力行使を巡る賛否両論を掲載
行天豊雄氏「中国と日本」について語る
コラム「外交の舵取り」

リーダーの発信能力が国を救う

外 国人記者クラブで、アフガニスタンのカルザイ大統領の記者会見を聞く機会があった。あの有名な民族衣装のガウンを羽織ってさっそうと現れたカルザイ氏に対して、居並ぶ外国人記者の中から思わず拍手が沸いた。

誰もがアフガニスタンの現状が厳しいことはよく知っている。しかしカルザイ氏が、いかに強い意思と希望を持って、アフガニスタン国民が祖国再建に励んでいるかを熱く説くのを聞いているうちに、誰もがアフガニスタンの将来は明るいという気分になってしまうから不思議である。彼の記者会見を聞いた外国人記者たちは異口同音に「彼は偉大なコミュニケーターでありスポークスマン」であるという感想を漏らしていた。

はたして、日本のリーダーにこれほど世界に対して説得力のあるスポークスマンはいたであろうか。それがいなかったから、日本は「パッシング」から

「パッシング」に、さらには「ナッシング」になってしまったのではないかと。まさにリーダーの発信能力が、国を救うか滅ぼすかを決めるといっても過言ではない。

その意味では、現在世界を震撼させているイラク問題と北朝鮮問題は、それぞれリーダーたちの発信能力に欠陥があることから起こっているともいえるのではないだろうか。

もちろん単純な比較は危険であるが、イラクのフセイン大統領も北朝鮮の金正日主席も、さらに言えば米国のブッシュ大統領も、その発信能力に問題があるために、ここまで関係を悪化させて、しかも国際世論を二分するほどの深刻な事態を招いたといえる。

カルザイ氏のように、どんな逆境の中でも希望を見出し、それを説得力をもって提示できる能力こそが、今日本を始め世界が必要としているリーダーの資質に他ならない。―― 編集人



記者会見するカルザイ大統領

目次:

2-3月の動き	1
リーダーの発信能力が国を救う	1
ビデオシリーズ満載の情報発信	1
対イラク武力行使を巡る賛否両論	2
行天豊雄氏「中国と日本」を語る	2
コラム「外交の舵取り」	3
日本に関する国際ジャーナル紹介	4

ビデオシリーズ満載の GLOCOM 国際情報発信

ブロードバンド時代にふさわしい情報発信のあり方としてビデオ作りをしているが、いくつかのシリーズが走りだしている。以下が2月末の状況である。

第1はリコーが開発したソフトを使って GLOCOM 内のセミナーを撮ったセミナー・シリーズで、すでに David Farber 氏と Monzurul Huq 氏のビデオがあり、Thomas Bleha 氏のセミナーの

ビデオもアップされつつある。

第2は、Gregory Clark 氏や Jeffrey Funk 氏などをインタビューしたインタビュー・シリーズである。すでに3本がアップされている。

第3は、提携している WWJ 社のビデオへのリンクである。これはすでに6本がリンクされている。以下を参照。

www.glocom.org/videoindex.html

対イラク武力行使を巡る賛否両論を掲載

米 国の対イラク武力行使に反対する世論が高まる中で、GLOCOMの国際情報発信プラットフォームでも、米国のアプローチに批判的な論調のレポートが掲載されている。例えば、ジョン・デボア氏の2月25日付「Weekly Review」では、イラクへの武力行使は、政治的、経済的、人道的な悲劇をもたらすものでしかなく、それでも戦争を正当化するのは、イラクの石油の利権を狙っているためとしか思えないと断言している。

さらにこのReviewに加えて、ショーン・カーティン氏の2月26日付「Commentary」は、日本政府のスタンスに批判的な立場から、小泉首相はイラク問題と北朝鮮問題で「ボーカーゲーム」をやっており、国民世論に逆らっても米国の対イラク攻撃を支持することが、北朝鮮問題に直面する日本にとって必要不可欠と判断しているが、これは危険

な賭けであると述べている。

このような論調に対して、岡崎久彦氏は、米国を批判する人達への警告として、日米同盟に代わる安定した安全保障の仕組みが日本にはない現実を直視すべきと説く。したがって、イラク攻撃を人道的な立場から批判することは自由であるが、それは一定の限度にとどめ、日本の安全保障上、日米同盟を優先させて国際情勢を見るべきであると主張している。

ドイツやフランスが見ている世界は、現実に変化しつつある国際情勢を十分に考慮しているとは言えず、日本は自分の国益を考えて行動すべきである。アラブ人の中でも「良識派」は、この期に及んで米国が軍事攻撃を止めてしまった場合のリスクは非常に大きいと考えていると、岡崎氏は指摘する。

(2月24日掲載：<http://www.glocom.org/opinions/>)



行天豊雄氏「中国と日本」について語る

中 国の勢いは止まらない。世界経済が経済の低迷に苦しんでいる中で、依然として高度成長を続けている中国は、縮小しつつある日本と好対照である。その上、東南アジアに対する自由貿易圏構想を打ち出すなど抜け目ない対応が、実体以上に中国の存在感を高めているように見える。

しかしながら、中国の動向に対してはアジア諸国が懸念を表明し、警戒感を強めている。アジア諸国は自国の産業が、中国からの安くて品質の良い製品に駆逐されてしまうのではないかと心配している。また外国の投資をすべて中国が吸い上げてしまうのではないかとこの恐れも強い。

日本も中国に対しては、生産拠点が移転して日本の「空洞化」をもたらすとの懸念が強まっている。しかし、それは杞憂である。日本の海外生産比率はまだ欧米諸国に比べて低い水準にある。むしろ中国を利用して市場での競争に勝つことが、日本企業にとって有利な戦略であろう。

(行天豊雄「中国と日本：パート1」
2月6日掲載：<http://www.glocom.org/opinions/>)

中国の長期的な展望については、内部矛盾が大きいことを忘れてはならない。共産党独裁のもとでは、政治的・社会的な自由が制限されており、経済的な成長が一段落した際には、大きな変革が不可避となるであろう。すでに国内の持てるものと持たざるものの格差は拡大する一方で、やがて爆発することは避けられない。

日本は当面、中国の経済力が大きくなり影響力が増すと同時に、国内の矛盾が大きくなる現実を受け入れる必要がある。一方で中国との同根の関係を背景とした二国間関係を大切にして、お互いの歴史や文化から学びあう姿勢が大切であるが、他方で現実問題としての中国の拡張主義を抑止するためにも、日本は米国との同盟関係を維持すると同時に、自分達の安全保障の体制を整備すべきである。

中国との関係では、日本のリーダー達が「国益」とは何かを議論し、より有効な外交を展開する能力を持つことが、日本にとって何よりも必要である。(行天豊雄「中国と日本：パート2」2月17日掲載：<http://www.glocom.org/opinions/>)



行天豊雄
国際通貨研究所理事長

コラム：外交の舵取り

宇和島水産高等学校の練習船「えひめ丸」が、米海軍の原子力潜水艦に衝突され沈没するという痛ましい事故が起きてから一年、今年の二月はスペースシャトルの第一号機コロンビア号の空中分解で始まり、月半ば過ぎには韓国の大邱で大規模な地下鉄事故が発生してしまった。

その韓国では、事故から数日を経ずして盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が就任し、我小泉首相が異例とも言える形で、唯一の国家元首として就任式に参列、また米国からはパウエル米務長官、中国の銭其？ 副首相が出席し、式後に夫々新大統領と会談を行った。恰もこの新大統領の就任を祝うかのごとく、北朝鮮は前日の24日に地对艦ミサイルを日本海に向けて発射した。

国際政治はイラクを巡り、各国の駆け引きが頂点に達しつつある。欧州では、フランスとドイツが米国の主張する早い機会でのイラク攻撃に反対し、国連による査察の継続を主張する中、英国と、そして昨年末に新規加盟が承認されたばかりの東欧諸国が米国支持に回り、「EUの危機」という論調を招く事態となっている。この間日本は、原口幸市国連大使が安全保障理事会で「査察の継続の有効性に疑問が生じている」と述べ、米国を支持するという形で旗幟を鮮明にしているが、日本国内では、これでは米国一辺倒であり平和を標榜する国是に適合しないとの反論が喧しい。

イラクは地理的には日本から遠い国であり、また殆どの国民にとって、知識・意識の面でも遠い国である。然しサウジアラビアに次ぎ世界第二位の原油埋蔵量を擁するイラクを巡る情勢は、我が国経済全体もさることながら、人々の日常生活に直接影響を与える問題として捉える必要があり、徒に親米・反米の視点を強調して議論することは、日本の国民の利益の追求という本来の目標から逸れてしまう虞がある。その意味では米国の政策を無批判に受け入れるべきものではない

が、他方欧州とも異なる我が国独自の立場があることを認識し、高度な外交戦術を駆使すべき場面であろう。

更に、イラクのテーマは、特に我が国にとって北朝鮮を巡る諸情勢に繋がっている。イラクと北朝鮮が同盟関係にあるか否かということここでは関知するものではないが、全世界がイラク問題に目を向けている中で、日本が如何なる態度を示すことが出来るかということが、我が国にとってはある意味でより緊急性が高い北朝鮮を巡る諸問題に関して、何れ国際的な関心と支持をどのような形と程度で得ることが出来るかの布石になる、ということが言えるからである。

イラクに関しては、日本が蒙る影響が大きいとは言え、外交軍事面で直接的な対応を要する場面は少ないと見込まれるが、北朝鮮に関しては事実上の隣国であり、関わりはより即物的とならざるを得ない。拉致問題はその最たるものであり、我が国の対応としても、マクロレベルでの政治経済政策もさる事ながら、先ずは足元を固めること、即ち国民の安全と財産を守る施策に注力しなければならない。

凡そ何処の国でも悩みの種ではあるが、自国の領海への侵犯や経済水域内での違法漁業操業あるいは難民問題等は、相手国を問わず近隣諸国との間で屢発生する事案であり、これらの個々の事象については相手の如何を問わず断固たる措置を採ることが必要である。この点に関しては、我が国としてもルールの適用という観点を踏まえ、公平に行われなければならない。しかし問題は、このようなルールの個別の執行とは別の次元での、高度且生産的な政治交渉を行い得る素地が、抑我が国と北朝鮮との間には存在しないことにある。北朝鮮との関係は、繊細な配慮と毅然たる主張を織り交ぜながら対応する必要があり、そして彼の国が隣人であるが故にこそ失敗は許されないという、我が国の外交能力の極限を試される案件である。

— 浦部仁志

イラクのテーマは特に我が国にとって北朝鮮を巡る諸問題に繋がっている

北朝鮮との関係は、...我が国の外交能力の極限を試される案件であろう

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

国際情報発信プラットフォームと提携関係にある米国シアトルのNBR (National Bureau of Asian Research) が、来る3月25日(火)10:00~13:00に、国際フォーラム「アジア太平洋地域の諸課題：日本、米国、東アジア」を、国際交流基金国際会議場で開催する。河野太郎氏(衆議院議員)、公文俊平氏(GLOCOM 所長)、ラルフ・コッサ(CSIS)、T. J. ペンベル氏(カリフォルニア大学)などが講演して、日本を巡る国際及び国内問題を長期的な視点から展望する。国際情報発信プラットフォームとしても全面的に協力している。参加無料。参加希望の方は下記の国際情報発信事務局までご一報下いただきたい。
TEL: 03-5411-6714、メール: vox@glocom.ac.jp

日本に関する国際ジャーナルの紹介

日本やアジア太平洋地域の政治や社会の研究を対象とする国際ジャーナルがいくつかあるが、その存在は専門家以外にはあまり知られていない。国際情報発信プラットフォームでは、そのような国際ジャーナルの紹介を始めた。日本とアジアの経営に関する「Asian Business & Management」(Editor: Harukiyo Hasegawa, Palgrave 出版)、日本の政治を取り上げる「Japanese Journal of Political Science」(Editor: Takashi Inoguchi, Cambridge University Press 出版)、

アジア太平洋地域の国際関係に焦点を当てる「International Relations of the Asia-Pacific」(Editor: Takashi Inoguchi, Oxford University Press 出版)、さらに日本の政治・経済・社会問題を幅広く取り上げる「Social Science Japan Journal」(Editor: Akira Suehiro, Oxford University Press 出版)といった国際ジャーナルの論文について、その要旨を掲載している。今後ともこのようなジャーナルを見つけて紹介していきたい。もし日本に関する国際ジャーナルがあれば紹介いただきたい(http://www.glocom.org/books_and_journals)。

情報発信プラットフォーム (2002年度より)

親委員会メンバー
公文俊平(委員長)
青木 昌彦
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎
葉師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山 素平
運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
梶原 保
小林 正史
原田 泉
運営委員会顧問
鈴木祥弘